

論壇



山口 恒光

企業や消費者団体、環境庁、地方自治体などを中心に、環境に配慮した製品の優先的購入を目指した「グリーン購入ネットワーク」(代表幹事・山本良一東大教授ほか)が二月に発足した。世界的に政府や民間が環境配慮製品の優先的購入に向かいつつある現在、環境配慮製品に付与される環境ラベルの重要性はますます高まること予想される。こうした中で主として発展途上国を中心に、環境ラベルが結果として貿易障壁となることの危うが表明されている。これを受けて世界貿易機関(WTO)では「貿易と環境委員会」を設立して検討しているほか、世界標準化機構(ISO)でもこの問題を論議中である。一体どのような場合に

「環境ラベル」と貿易を両立させよう

前者である。我が国で一九八九年以来親しまれてきた「エコマーク」もこの一種である。
現在世界には日本のほか、ドイツ、アメリカ、韓国、インド、それに欧州連合(EU)のラベルなど二十以上のラベルがあり、しかもその数は増加の一途である。
ラベル付与の際の判定基準は、九

ねはならない。これが著しく非効率き、かつ他国が意見を述べべる機会が制限されている点である。
以上環境ラベルをめぐる環境保護と自由貿易の関係を述べた。いかにすればこの両立が可能であろうか。筆者は、現在ISOで検討中の方向、すなわちLCAによる判定基準を用いつつ、この制定の過程で外国企業の意見を十分に聞き、それを反映させる仕組みを確立すること、そして将来的には相互のラベル制度の相互承認をめざすための方策を探ることが、環境と貿易の両立をはかるための唯一の道ではないかと思

二年の欧州共同体(ECII現在のEU)の「エコラベル制度」の登場以来、製品の設計段階から廃棄に至る全段階での環境への負荷を総合的に評価する考え方(ライフサイクル・アプローチLCA)が主流になりつつある。具体的には製品の原材料採取、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境への影響を総合的に評

負荷を低減することである。環境保護の観点からはまことに推奨されるべき制度である。
しかしラベル制度の増加は貿易面で新たな問題を引き起こしている。
まず第一は各国ごとにラベル制度の内容が異なることである。輸出入者は仕向け国ごとに異なる判定基準を満たすべく製造工程や仕様を変え

我が国は他国に向けてこうした点を強く主張すべきであろう。他方、日本の「エコマーク」制度もLCA重視の方向で改訂を検討中と聞いている。その場合、こうした点に従来以上に配慮する必要がある。
(慶大教授・環境経済学、東京海上火災保険理事)投稿